

電気用品事業廃止届出書の記載例

様式第7(第8条関係)

(記載例を斜体で表示)

電気用品製造(輸入)事業廃止届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇経済産業局長 殿

工場や事業所等の所在地を管轄する経済産業局長宛

ただし、所在地が複数の経済産業局の管轄区域内にまたがる場合は、経済産業大臣宛

登記上の記載とする

東京都千代田区霞が関〇丁目△番
PSE株式会社
代表取締役 電安 太郎

社印及び社長印は不要

電気用品安全法第6条の規定により、次のとおり届け出ます。

1. 製造事業届出の年月日

〇〇年〇月〇日

廃止届出は、廃止後、遅滞なく届出が必要

2. 製造する電気用品の区分

電子応用機械器具

届出は、製造・輸入する電気用品の区分ごとに必要

3. 廃止の年月日

〇〇年〇月〇日

連絡先：品質保証部 電安 二郎 電話：03-3501-△△△△

連絡先(担当者名、電話等)を余白に記載